



特別養護老人ホームの赤字施設の割合は低下 ～WAM貸付先の経営分析参考指標(平成30年度決算分)から～

◆前号で独立行政法人福祉医療機構(WAM)が貸付先の特別養護老人ホームの経営分析参考指標を公表したことはお伝えしましたが、今回はもう少し説明を加えたいと思います。

今回の公表結果で興味深かったのは、赤字施設の割合が低下したことです。参考資料の図表1に過去10年の赤字施設の割合の推移を示しましたが、平成29年度まではほぼ一貫して上昇していました。今回、従来型が39.2%から33.8%へ5.4ポイント、個室ユニット型が31.7%から29.1%へ2.6ポイント、それぞれ低下しています。そこで今回は、黒字施設・赤字施設の損益について見ることにします。

先ず収益ですが、従来型の黒字施設の「定員1人当たりサービス活動収益」は前年度よりも59千円増の4,078千円、赤字施設は39千円減の3,908千円でした。赤字施設においても「入所者1人1日当たりサービス活動収益」は0.2%増加していますので、利用率の低下による減収と言えます。個室ユニット型の「定員1人当たりサービス活動収益」は、黒字施設で67千円増の4,789千円、赤字施設は27千円減の4,463千円です。こちらの場合も利用率が大きく影響しています。

費用の中で最も大きい人件費について見ると、「人件費比率」は、従来型の黒字施設では0.2ポイント低下して62.7%、赤字施設では0.1ポイント低下して71.0%です。「従事者1人当たり人件費」は黒字施設では35千円増の4,291千円、赤字施設では53千円減の4,386千円です。ユニット型の黒字施設では、「人件費比率」は0.2ポイント低下して59.8%、赤字施設では0.1ポイント上昇して68.6%です。「従事者1人当たり人件費」は黒字施設では16千円増の4,002千円、赤字施設では21千円減の4,025千円です。

さらに細かく分析する必要がありますが、サービス提供の根幹である利用率の上昇に気を配ることと、より少ない職員でさらに効率的に運営することが求められていると言わざるを得ません。(事務局)

インフルエンザ、注意報レベルに

～例年よりも早い流行。施設や家庭でも予防策を～

◆厚生労働省では毎年9月から翌年5月末までを目途に、全国約5千のインフルエンザ定点医療機関を受診した患者数を把握することにより毎週1回、原則として金曜日にインフルエンザの発生状況を公表しています。定点当たり報告数(※参考資料に説明)が10人を超えると流行発生注意報のレベルと言われますが、12月20日に発表された第50週(12月9日～15日)分の資料によれば、全国平均で15.62人となり、注意報レベルに達したことが分かります。昨年の同時期に比べ、5倍程度の流行ということが出来ます(図表2参照)。

都道府県別に見ると、①山口県(31.94)、②北海道(29.76)、③宮城県(26.69)、④青森県(24.14)、⑤富山県(24.04)、⑥埼玉県(20.84)、⑦大分県(19.60)、⑧福島県(19.41)、⑨熊本県(19.38)、⑩神奈川県(19.17)の順となっており、全47都道府県で前週の定点当たり報告数より増加がみられています。

直近5週間の国内のインフルエンザウイルスの検出状況を見ると、2009年に大流行した「AH1pdm09」というA型ウイルスが95%とのことです。

◆予防対策としては、予防接種のほか、うがい・手洗い、保湿等に心掛けましょう。また福祉施設においては、正月休み等外泊が行われることがあります。外泊中に感染した入所者から流行が施設内に拡大したという報告事例もあり、利用者が外泊から戻る際には健康状態のチェックを行うことも重要です。皆さんが触れる場所(ドアノブ・便座・スイッチ・手すりなど)を消毒液で拭き取ることも有効です。(事務局)

【参考】高齢者介護施設における感染対策マニュアル

<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/tp0628-1/>

令和2年度予算、閣議決定

～歳出102兆6580億円 社会保障費は5.1%の伸び～

◆12月20日、政府は令和2(2020)年度当初予算案を閣議決定しました。総額は令和元(2019)年度よりも1兆2,009億円増えて102兆6,580億円と過去最大を更新しました。

一般歳出の過半を占める社会保障関係費は、1兆7,495億円増の35兆8,121億円、内訳としては、年金給付費が4,743億円増の12兆5,232億円、医療給付費が3,003億円増の12兆1,546億円、介護給付費が1,736億円増の3兆3,838億円、福祉等が8,310億円増の7兆4,992億円となっています。

来年度は診療報酬改定の年であり診療報酬そのものはプラス改定となったものの、薬価等のマイナス改定や介護報酬の総報酬割による国の負担減等により、高齢化による増加分を4,100億円程度に圧縮し、そのうえで「消費税増収分を活用した社会保障の充実」を上乗せしました。

「消費税増収分を活用した社会保障の充実」としては、幼児教育・保育の無償化や高等教育の無償化、待機児童の解消、年金生活者支援給付金、予防・健康づくりの取組の抜本的強化等が計上されています。

財源としては、税率を10%に引き上げた消費税が通年分の収入として加わり、63兆5,130億円の税収が見込まれています。ただし、国内総生産(GDP)が実質1.4%伸びることを前提としており、「甘いのではないか」との指摘もあります。

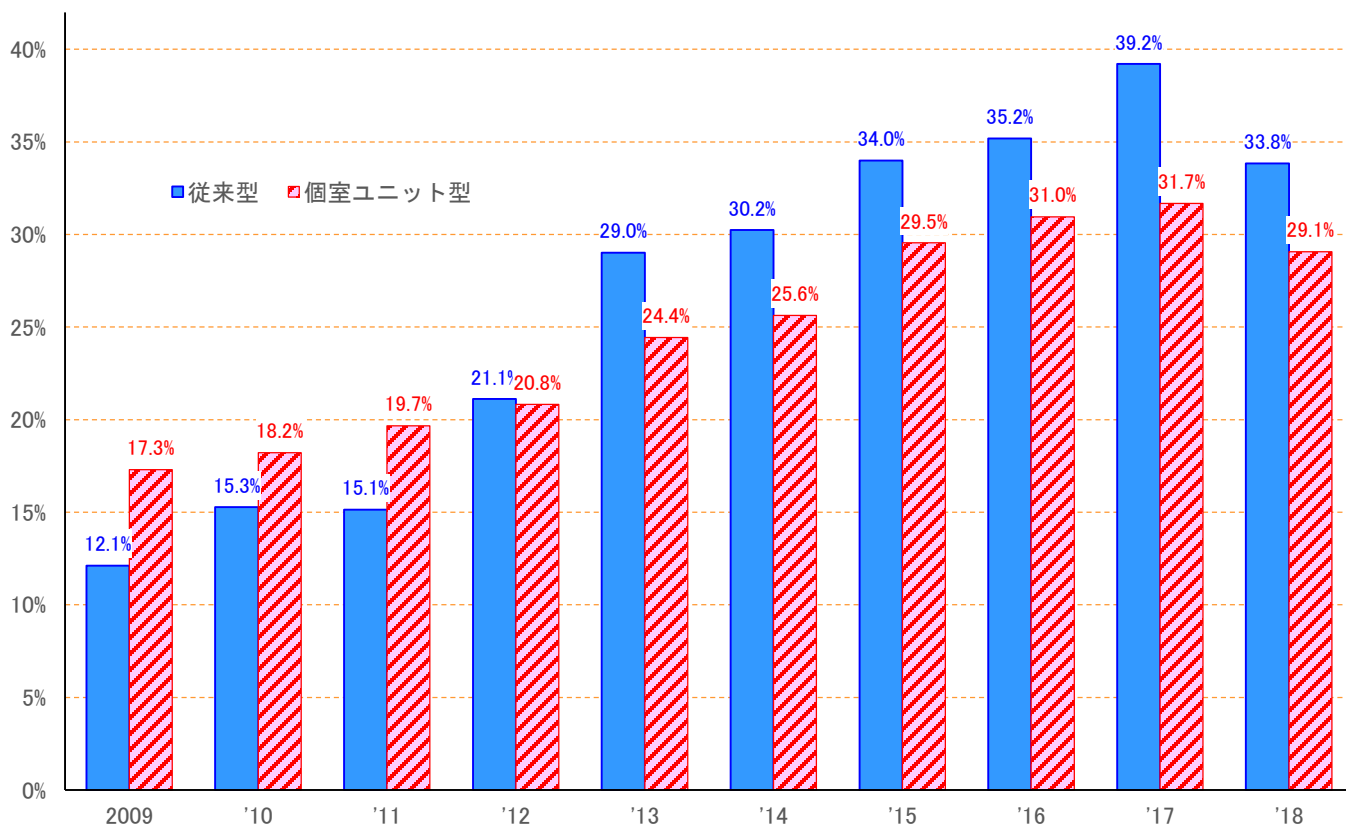
また本予算案においても、国・地方を合わせた長期債務残高が2020年度末に、前年から8兆円増えて1,125兆円(対GDP比で197%)に達すると見込まれています。持続可能な社会保障制度の在り方を国民全体で考えなくてはなりません。(事務局)

◆ 2019年も大変お世話になり誠にありがとうございました。事務局は、12月28日(土)～1月5日(日)の間、年末年始休業となります。この間、メールやFAXでご照会頂いた内容については1月6日(月)以後のご返信となりますのでご了承下さい。会員の皆様におかれましてはどうぞ良いお年をお迎えくださいませ。

◆ FAX NEWS (PowerPointにて制作) は下記URL総福研ホームページからダウンロードしていただけます。どうぞご利用下さいませ。◆



◆図表1 特別養護老人ホームの赤字施設の割合の推移



◆図表2 インフルエンザ定点当たり報告数の推移

